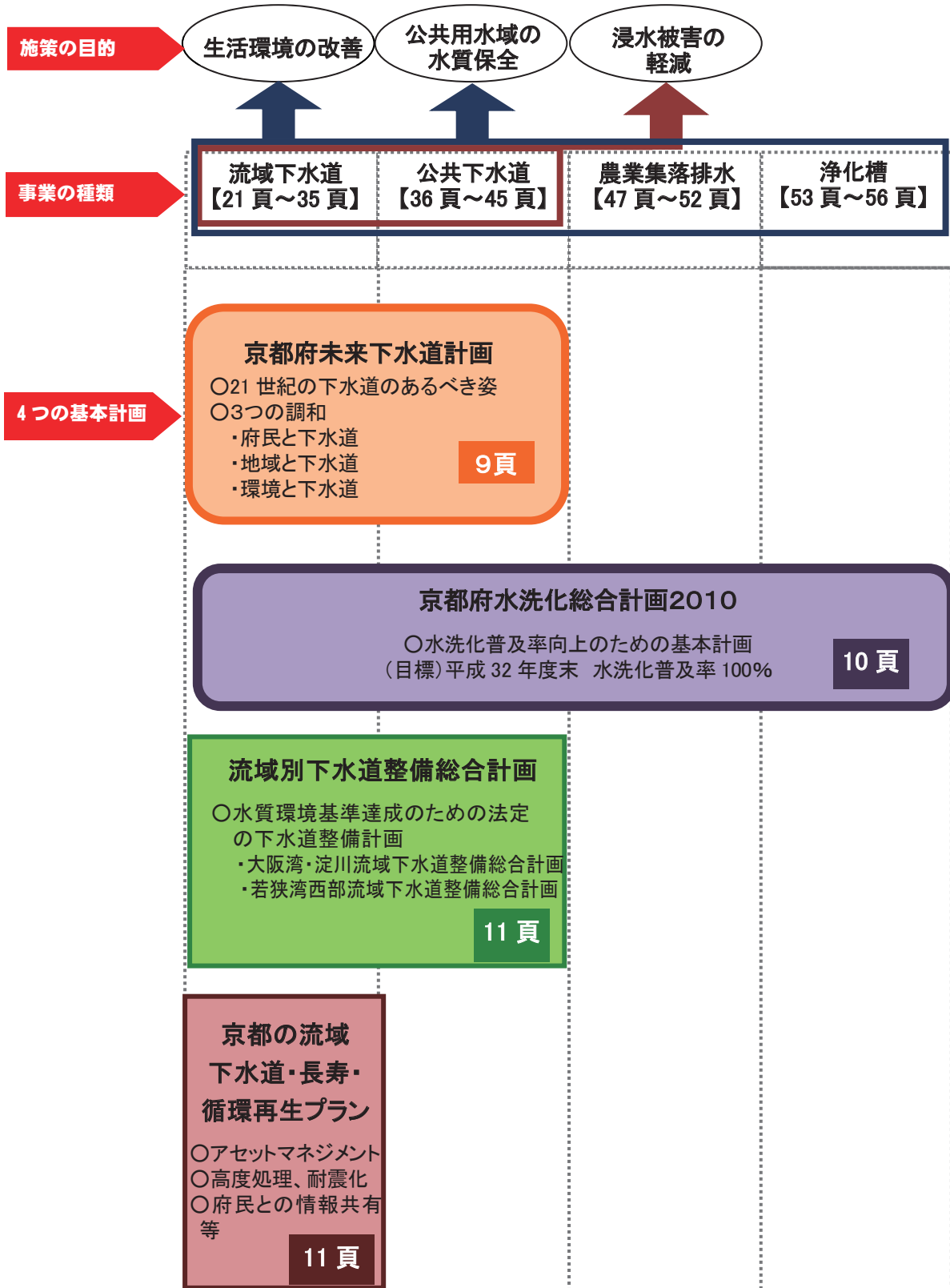


1-4 計画

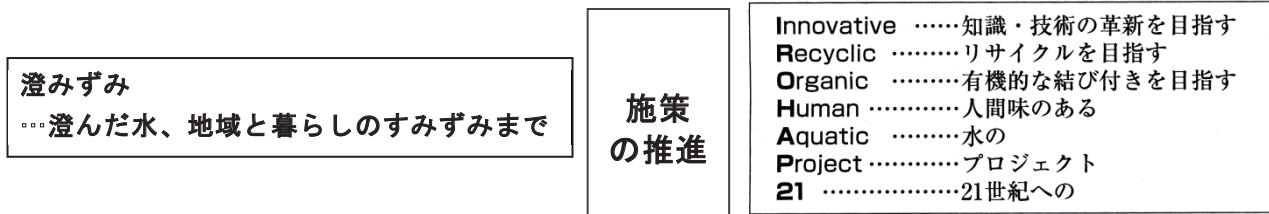
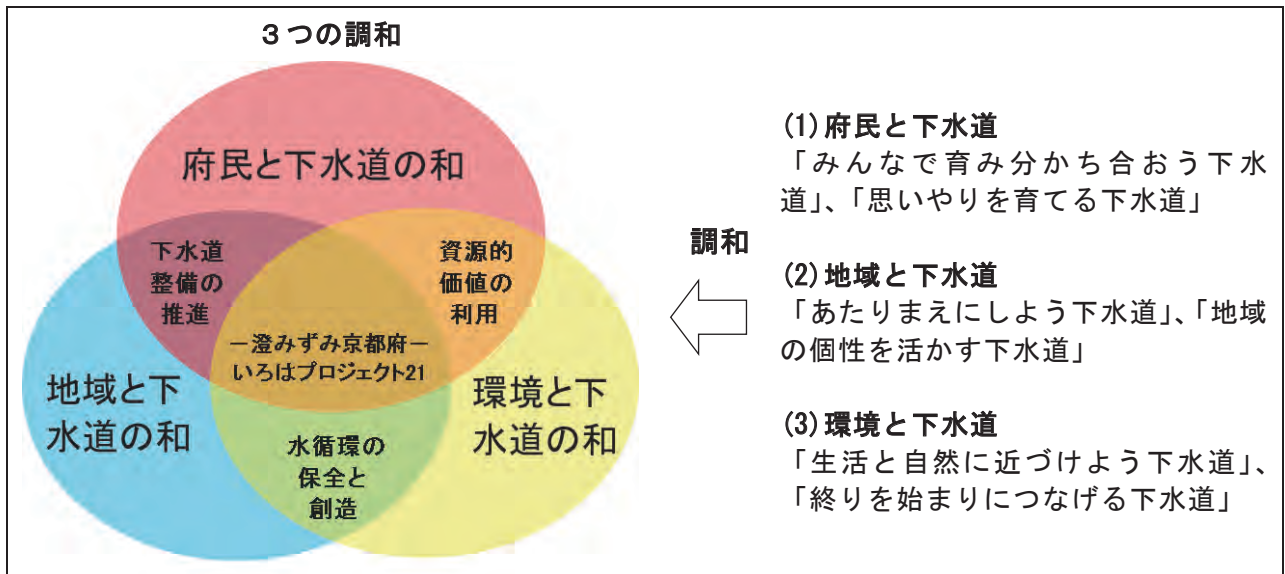
(1) 計画の体系

水環境対策課の施策は、以下の基本計画に基づいて推進している。



(2) 京都府未来下水道計画 ーいろはプロジェクト21ー

地球環境問題や豊かなうらおいのある生活環境への関心が高まる中、21世紀における豊かな京都府社会の実現のため、下水道の新しい可能性について、未来下水道検討委員会から平成6年度に提言を受けたものである。この提言の基本理念は「府民と下水道」、「地域と下水道」、「環境と下水道」の3つの調和（和）であり、京都府では、この提言を下水道事業推進に当たっての指針と位置付けている。



水洗化事業の推進等地域特性に応じた下水道システムによる下水道の普及推進、都市の安全性の向上のため雨水対策等を推進、地域に応じた維持管理・事業運営を行い、地域の個性を活かしたまちづくりの基盤施設として地域との調和を図る。

高度処理の導入による清らかな水環境の創造、処理水の有効活用による適正な水環境の形成、クリーンエネルギー創造、広域汚泥処理・資源化利用を推進するなど、環境との調和を図る。

(基本方針)
 府民に親しまれる下水道・分かりやすい下水道の形成のため、身近な下水道資源的価値、**下水道施設の有効活用**を通じて、府民との調和を図る。

(3) 京都府水洗化総合計画 2010

京都府水洗化総合計画は、水洗化施設の未整備地域の早期解消を目指し、経済性、整備の迅速性、環境への効果の観点から効率的・効果的な各水洗化整備手法（下水道・集落排水・浄化槽等）を選定した計画である。

平成3年に策定し、平成22年には、人口減少や高齢化の進行、市町村合併をはじめとした地域社会構造の変化等、水洗化施設整備を取り巻く諸情勢が大きく変化してきていたことから、より地域の実態に即した水洗化整備手法を選定し、地域間の整備格差の是正等を図るため、学識者等による検討委員会を設置し、京都府水洗化総合計画2010を策定した。

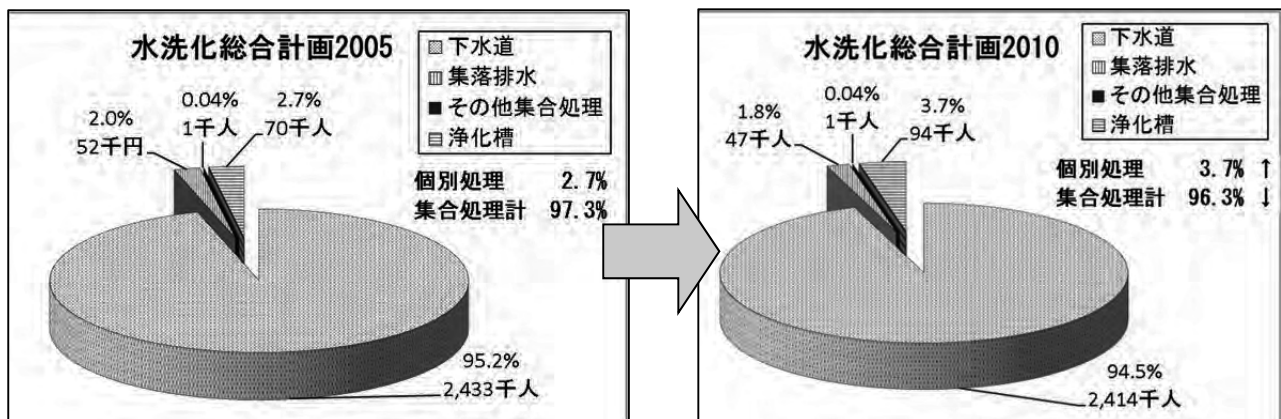
同計画では、平成32年度に府内全域の水洗化施設整備をほぼ完了することを目標として掲げている。

京都府水洗化総合計画2010における整備の見込み

整備手法		平成26年度末		平成32年度末	
		供用市町村数	水洗化普及率	供用市町村数	水洗化普及率
集合処理	下水道	23	97.5%	23	100.0%
	集落排水	11	98.9%	11	100.0%
	その他集合処理	5	99.2%	6	100.0%
	小計	24	97.6%	24	100.0%
個別処理(浄化槽)		19	82.8%	21	98.8%
合計		26	97.2%	26	99.9%

※個別処理（合併浄化槽）の供用市町村数は、国庫補助事業で設置されたもののみ

ほぼ完了



見直しの概要

- 集合処理から個別処理へ約2万4千人移行
- 建設コストを約280億円縮減
- ライフサイクルコストを年約2億円縮減

(4) 流域別下水道整備総合計画

流域別下水道整備総合計画は、公共用水域の水質環境基準を維持達成するため、下水道で整備すべき区域や下水処理場の処理水質を定めた下水道整備に関する総合的な基本計画であり、下水道法第2条の2に基づき、都道府県が策定する。

京都府では、大阪湾・淀川流域別下水道整備総合計画を平成22年8月、若狭湾西部流域別下水道整備総合計画を平成21年6月に策定し、府内の下水道整備を促進している。

計 画 名	大臣同意年月日	計画目標年度	目標水質項目	備 考
大阪湾・淀川流域別下水道整備総合計画	平成22年8月19日	平成37年度	COD、T-N、T-P	淀川流域を対象
若狭湾西部流域別下水道整備総合計画	平成21年6月12日	平成35年度	COD、T-N、T-P	由良川流域等を対象

(5) 京都の流域下水道・長寿・循環再生プラン

京都府の流域下水道事業は、昭和47年に着手し、現在5箇所で開催しているが、桂川右岸流域下水道及び木津川流域下水道では、供用開始後約30年が経過し、今後、老朽化による大規模修繕・更新が必要となる施設・設備の増加が予想される。下水道経営の観点から合理的な投資が必要となる一方、良好な水環境や水循環の保全を図る必要があるなど、様々な課題がある。これらの課題を解決するため、アセットマネジメントの考え方を導入した「京都の流域下水道・長寿・循環再生プラン」を、学識者等による検討委員会を設置し、平成18年12月に策定した。

本プランの基本方針は、以下のとおり定めている。

施策の4つの基本方針

- 安心・安全、経済性、生活環境、地球環境の4つの視点からサービス水準を設定し、**達成状況をアウトカム指標で開示、評価する仕組みづくり**
- 限られた予算で最大の効果を得られるよう、**流域下水道の箇所毎のアセットマネジメント実施計画を策定**
- 水系の水環境・水循環の保全を図る観点から**高度処理を計画的に推進**するほか、改築更新に併せた**施設の耐震化**、非常時の早期復旧等のための検討
- 府民や流域下水道関係市町と相互に連携するため、**「情報発信」から「情報共有」へ転換**

流域下水道の箇所毎の長期計画であるアセットマネジメント実施計画を基に、今後10年程度の具体的な改築更新計画を策定し、順次実行するなど、PDCAサイクルにより運用することとしている。

